# 2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人牧野学園

#### 1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園(平成3年5月7日法人設立)

代表者 理事長 冨田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7327

#### 設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役員

理事6名

監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 28名

### 2. 事業概要

( 牧野幼稚園 )

# ≪教育方針≫

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

#### ≪教育内容≫

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また 運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡 単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4 歳児		5 歳児		カラフ粉卦	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	プラク 外部	图加数时
定員	3	70	2	70	2	70	7	210
2020年度	3	68	2	70	2	70	7	208
2021年度	3	72	2	65	2	70	7	207
2022年度	3	59	2	69	2	65	7	193

#### ≪保育時間≫

月~金曜日 午前10時~午後2時

十曜日 休園

≪納付金≫

保育料 年額308,000円(12分割均等納付)

 教育充実費
 年額 24,000円(12分割均等納付)

 冷暖房費
 年額 430円

給食費 週4回月額3,400円バス利用料月額3,500円

≪入園時の費用≫

入園料 3歳児 60,000円

4 歳児 4 0, 0 0 0 円

5歳児 20,000円

# ≪預り保育の内容及び費用≫

月~金曜日	午前	8 時~	午前	8時1	5分		50円
	保育約	き了後~	午後1	2時3	0分		50円
	保育約	き了後~	午後	3時0	0分		50円
	保育約	き了後~	午後	6時0	0分		400円
	保育約	き了後~	午後	7時0	0分		700円
夏冬春休み中	午前	8 時~	午後	3時0	0分		500円
	午前	8 時~	午後	6時0	0分		700円
	午前	8 時~	午後	7時0	0分	1,	000円

# ≪行事実施状況≫

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

# ≪施設関係≫

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡

園舎延べ床面積 832.4㎡

土地の取得

# ≪設備関係≫

園児椅子 240 脚

# ≪事業報告≫

わが国は、結婚しなければ出産しにくい社会であるが、新型コロナウイルスの影響による婚姻率(人口千人当たり件数、2015年~19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1)の低下、既婚女性の出産控え、加えて未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況となり、2022年の出生数は、79万9千人(日本人の確報ベースでえは77万人)と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため、従来とは次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月には子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用も厳しい状況が続いており、府内の養成校においては、募集 定員を大幅に割り込み、採用不安の解消には程遠い状況である。

また、第211回国会においては、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・

監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直 しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が 151,979 千円(前年度、150,907 千円)、教育活動支出計 149,301 千円(前年度、146,109 千円)、教育活動収支差額 2,677 千円(前年度、4,797 千円)、経常収支差額比率 1.79%(前年度 3.21%)と安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は 67.70% (前年度 66.81%)となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金 (第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。